

# 連結貸借対照表

( 平成29年 3 月 31 日 )

( 単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	26,385,670	固定負債	7,959,024
有形固定資産	24,367,751	地方債等	7,229,845
事業用資産	6,862,707	長期未払金	116,497
土地	2,080,270	退職手当引当金	612,682
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	11,476,954	その他	—
建物減価償却累計額	△ 6,870,393	流動負債	1,055,672
工作物	731,208	1年内償還予定地方債等	845,866
工作物減価償却累計額	△ 555,333	未払金	113,738
船舶	—	未払費用	5,198
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	49,010
航空機	—	預り金	41,860
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	9,014,696
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	26,925,278
インフラ資産	16,735,713	余剰分(不足分)	△ 8,458,707
土地	752,459	他団体出資等分	—
建物	1,310,971		
建物減価償却累計額	△ 805,184		
工作物	23,858,166		
工作物減価償却累計額	△ 8,380,698		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,951,292		
物品減価償却累計額	△ 2,181,960		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,017,919		
投資及び出資金	36,889		
有価証券	10,821		
出資金	26,068		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	17,232		
長期貸付金	249		
基金	1,943,952		
減債基金	—		
その他	1,943,952		
その他	21,573		
徴収不能引当金	△ 1,975		
流動資産	1,095,598		
現金預金	529,154		
未収金	22,095		
短期貸付金	—		
基金	539,608		
財政調整基金	493,816		
減債基金	45,793		
棚卸資産	4,772		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 31		
繰延資産	—	純資産合計	18,466,572
資産合計	27,481,268	負債及び純資産合計	27,481,268

# 連結行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

( 単位:千円 )

科目	金額
経常費用	6,600,352
業務費用	3,800,000
人件費	875,801
職員給与費	739,686
賞与等引当金繰入額	49,010
退職手当引当金繰入額	8,772
その他	78,333
物件費等	2,762,405
物件費	1,303,232
維持補修費	536,398
減価償却費	922,696
その他	79
その他の業務費用	161,793
支払利息	88,809
徴収不能引当金繰入額	2,006
その他	70,978
移転費用	2,800,352
補助金等	2,537,693
社会保障給付	250,051
その他	12,608
経常収益	383,939
使用料及び手数料	181,427
その他	202,512
純経常行政コスト	6,216,413
臨時損失	8,210
災害復旧事業費	—
資産除売却損	5,542
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,668
臨時利益	37,585
資産売却益	6,698
その他	30,887
純行政コスト	6,187,037

## 連結純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

( 単位:千円 )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,116,128	27,566,606	△ 8,450,478	
純行政コスト(△)	△ 6,187,037		△ 6,187,037	
財源	5,534,794		5,534,794	—
税収等	3,800,253		3,800,253	
国県等補助金	1,734,541		1,734,541	
本年度差額	△ 652,243		△ 652,243	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 642,824	642,824	
有形固定資産等の増加		511,820	△ 511,820	
有形固定資産等の減少		△ 956,388	956,388	
貸付金・基金等の増加		315,187	△ 315,187	
貸付金・基金等の減少		△ 513,444	513,444	
資産評価差額	15	15		
無償所管換等	16,296	16,296		
他団体出資等分の増加	—			
他団体出資等分の減少	—			
比例連結割合変更に伴う差額	—			
その他	△ 13,624	△ 14,815	1,190	
本年度純資産変動額	△ 649,556	△ 641,328	△ 8,229	—
本年度末純資産残高	18,466,572	26,925,278	△ 8,458,707	—

# 連結資金収支計算書

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日

( 単位:千円 )

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,892,864
業務費用支出	3,086,907
人件費支出	854,380
物件費等支出	2,056,950
支払利息支出	88,809
その他の支出	86,768
移転費用支出	2,805,956
補助金等支出	2,543,297
社会保障給付支出	250,051
他会計への繰出支出	—
その他の支出	12,608
業務収入	5,660,352
税収等収入	3,803,197
国県等補助金収入	1,481,114
使用料及び手数料収入	181,690
その他の収入	194,350
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	2,693
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 229,819</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,106,837
公共施設等整備費支出	489,842
基金積立金支出	609,370
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	7,626
その他の支出	—
投資活動収入	1,041,481
国県等補助金収入	253,427
基金取崩収入	774,070
貸付金元金回収収入	7,283
資産売却収入	6,698
その他の収入	3
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 65,356</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	819,791
地方債等償還支出	819,791
その他の支出	—
財務活動収入	973,777
地方債等発行収入	973,777
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>153,986</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 141,190</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>627,590</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>1,189</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>487,589</b>

前年度末歳計外現金残高	27,755
本年度歳計外現金増減額	13,809
本年度末歳計外現金残高	41,565
本年度末現金預金残高	529,154

## 【様式第5号】

## 連結附属明細書

## 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,952,558	354,278	18,403	14,288,433	7,425,726	290,523	6,862,707
土地	2,077,163	5,752	2,644	2,080,270	0	0	2,080,270
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	11,136,098	341,451	595	11,476,954	6,870,393	263,277	4,606,562
工作物	724,133	7,075	0	731,208	555,333	27,246	175,875
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,163	0	15,163	0	0	0	0
インフラ資産	25,958,353	3,771	40,530	25,921,595	9,185,883	426,584	16,735,713
土地	748,687	3,771	0	752,459	0	0	752,459
建物	1,343,891	0	32,920	1,310,971	805,184	27,479	505,786
工作物	23,865,775	0	7,609	23,858,166	8,380,698	399,105	15,477,467
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	2,832,362	127,408	8,484	2,951,292	2,181,960	121,053	765,811
合計	42,743,274	485,458	67,416	43,161,320	18,793,569	838,160	24,364,231

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,548,961	2,179,655	352,922	728,601	180,037	84,320	1,788,210	6,862,707
土地	160,679	609,875	326,243	49,138	9,707	28,378	896,250	2,080,270
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,386,355	1,529,783	26,679	679,462	170,330	48,133	765,819	4,606,562
工作物	1,927	39,997	0	0	0	7,810	126,142	175,875
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	16,162,728	243,266	221,181	0	20,735	41,866	45,938	16,735,713
土地	731,723	0	0	0	20,735	0	0	752,459
建物	33,771	204,897	221,181	0	0	0	45,938	505,786
工作物	15,397,233	38,369	0	0	0	41,866	0	15,477,467
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	566,124	28,120	4	0	0	26,943	144,620	765,811
合計	18,277,813	2,451,041	574,107	728,601	200,772	153,129	1,978,768	24,364,231

# 連結財務書類に係る注記

## I. 重要な会計方針

### 1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。ただし、連結対象団体（株式会社）においては、原則、取得原価としてしています。

### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法  
市場価格のないものについては、取得原価による原価法

#### ③ 出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法  
市場価格のないものについては、出資金額による原価法

### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

#### ② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

#### ③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額を計上しています。

### 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 連結対象団体、連結の方法、連結対象と判断した理由

区分	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.01%
山形県職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.50224%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.53%
株式会社舟形町振興公社	第三セクター等	全部連結	—

2. 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。